平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　株式会社 サンゲツ　　上場取引所　東 名
コード番号　8130　URL　http://www.sangetsu.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 日比 賢昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 上原　健　TEL 052-564-3331

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	112,118	3.3	7,161	26.8	7,530	24.6	4,242	35.2
22年3月期	108,579	△7.9	5,646	△2.9	6,046	△1.5	3,137	△18.2

(注)包括利益　23年3月期　3,955百万円　(12.6%)　22年3月期　3,513百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	105.75	—	3.6	5.5	6.4
22年3月期	78.20	—	2.7	4.4	5.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	138,908	118,084	85.0	2,943.06
22年3月期	136,555	117,139	85.8	2,919.46

(参考) 自己資本　23年3月期　118,084百万円　22年3月期　117,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,437	△7,320	△3,041	15,519
22年3月期	10,536	△7,209	△3,040	21,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	3,009	95.9	2.6
23年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	3,009	70.9	2.6
24年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		65.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,700	5.0	3,050	22.2	3,200	20.3	1,800	27.0	44.86
通期	117,000	4.4	7,700	7.5	8,000	6.2	4,600	8.4	114.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	40,188,240 株	22年3月期	40,188,240 株
② 期末自己株式数	23年3月期	65,023 株	22年3月期	64,575 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	40,123,499 株	22年3月期	40,124,098 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	97,212	3.2	7,065	21.5	7,418	19.8	4,230	25.0
22年3月期	94,198	△7.9	5,816	△0.3	6,193	0.7	3,385	△15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	105.43	―
22年3月期	84.37	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	134,855	118,475	87.9	2,952.79
22年3月期	132,720	117,544	88.6	2,929.54

(参考) 自己資本 23年3月期 118,475百万円 22年3月期 117,544百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
なお、予想については添付資料の2～4ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
(1) 会社の経営の基本方針 …… 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
(1) 連結貸借対照表 …… 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（連結損益計算書） …… 9
（連結包括利益計算書） …… 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 14
(8) 表示方法の変更 …… 14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（連結貸借対照表関係） …… 15
（連結損益計算書関係） …… 15
（連結包括利益計算書関係） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18

この度の東日本大震災により被災された皆様方に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成22年４月１日～平成23年３月31日）の経済環境は、上半期に企業収益の改善傾向など持ち直しの兆しが感じられたものの、下半期には設備投資が減少し、雇用や所得環境は更に悪化するなど、本格的な景気回復には至らず、加えて年度末に発生した東日本大震災は国民生活に甚大な被害をもたらし、今後の国内経済への影響が不透明な状況となっております。

住宅市場では、贈与税の優遇拡大や住宅版エコポイント制度の創設、住宅ローン減税の拡充等の景気刺激策の効果もあり、新設住宅着工戸数は平成22年６月から９か月連続で増加しておりましたが、平成23年３月単月では2.4%の減少となり、４月からの年度累計では前年比5.6%増と緩やかな改善となりました。一方で、高齢化やワークライフバランスの尊重などにより、住空間への関心は従来以上に高まっており、当社グループはそうした要望に応え、本当に価値のある商品の開発と提案により、暮らしに彩りを提供していくことを使命と心得、環境に配慮し、良品廉価を貫きつつ、非住宅市場やリフォーム市場などの深耕開拓、販路の拡大などによる営業活動を展開しました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高112,118百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益7,161百万円（同26.8%増）、経常利益7,530百万円（同24.6%増）、当期純利益4,242百万円（同35.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(インテリア事業)

インテリア事業では、東京ショールーム「クレリア」を平成22年６月にリニューアルオープンし、多彩なデザイン、素材、機能を分かりやすくご覧いただけるショールームとして、商品提案力の強化を図りました。

壁装材では、平成22年４月に中間価格帯の商品を収録した見本帳「リザーブ１０００」を改訂しました。収録品は全てシックハウス規制の最上位認定品とし、新たにディズニーキャラクターの壁紙を収録するなど収録点数の半数近くを新商品として発売しました。また、平成23年２月には、優れた耐久性と施工性を兼ね備え、人にも環境にもやさしい品質を実現した新素材ハイブリッド壁紙の見本帳「ＥＢクロス」を新たに発行し、好評を博しております。「ＥＢクロス」は、付着した汚れの拭き取り易さ、傷の付き難さなどの性能を持ち、同時に、貼替え時の剥がし易さなど施工性の良さも特長です。また、厚生労働省がシックハウスの原因として室内濃度指針値を設定している化学物質を使用しておらず、さらに安心して暮らせる室内環境を提供します。

カーテンでは、平成22年５月にロールスクリーンやタテ型ブラインド、木製ブラインドなどを収録した見本帳「ウィンドウコレクション vol.６」、６月には、オーダーカーテンをより身近なものとしてお求めやすくした見本帳「Ｗｉｓｈ vol.２」を改訂発行しました。

床材では、平成22年５月発売のフロアシート「住宅用」、７月発売の「各種施設用」がいずれも好評を得て売上が伸長しました。また８月には、吸音性や防汚性などの優れた機能性と高い意匠性を兼ね備えたカーペットの見本帳「カーペット総合」と、汎用品をセレクトした「カーペット５０００」を改訂発行しました。

東日本大震災では、当社仙台店においても建物及び設備の一部損壊等の被害が発生し、当期にその修繕見積額164百万円を特別損失として計上し、現在その復旧に全力を挙げております。営業面では震災発生後、少しでも早くお客様の期待に応えたい、という強い思いで、仙台店の機能の一部を東京店に移し、お客様の被災状況を確認しながら着実に稼働正常化を進め、４月18日からは仙台店での受注業務を再開しております。また、一部の当社仕入先も震災の影響を受けましたが、住生活資材を供給する企業として、商品の安定供給を果たすべく、各仕入先と協力し、全力で取り組んでおります。

しかしながら、当期の売上高や営業利益、経常利益に与えた影響は限定的であり、その他既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めた結果、インテリア事業における売上高は97,212百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は7,065百万円（同21.5%増）となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア業界では、企業間の競争の激化などを受け厳しい状況が続いております。このような中、株式会社サングリーンは新規顧客の開拓など地道な営業活動を積み重ねるとともに、平成23年３月に岐阜県各務原市に拠点を置く、株式会社八千代商事の発行済株式を100%取得し子会社としました。中部圏内での業容を一層拡大し、提案力強化、新たなユーザーニーズの開拓に繋げ、更なる成長を目指しております。

これらの結果、エクステリア事業における売上高は11,501百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は174百万円（同128.5%増）となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業においても環境は厳しく、山田照明株式会社は、可動式アームスタンドの代名詞「Ｚライト」やＬＥＤ照明を拡充したカタログを発行するとともに、平成23年１月には取扱商品の全てを網羅した「総合カタログ」を改訂発行しました。その拡販などに注力した結果、売上高は3,416百万円（前年同期比14.4%増）、営業損失は75百万円（前年同期営業損失247百万円）となりました。

②次期の見通し

国内経済は、東日本大震災の発生により、景気動向が予測困難な状況にありますが、厳しい状況が予想されます。一方で壁紙、床材等塩化ビニール製品の主原料である石油精製品の供給についても不安定な状況が続き、昨年半ばからの原油価格の上昇も懸念されますが、当社においては商品の安定供給を最優先課題として取り組み、震災からの一日も早い復旧、復興に貢献する所存です。

このような中、インテリア事業では平成23年４月に大阪ショールームを８年ぶりにリニューアルし、商品提案力の強化を図り、インテリアづくりに役立てるショールームとしてオープンいたしました。こうした施策を推進しつつ、当社グループは引き続き良品廉価を貫くとともに、環境に配慮し、変化する消費者ニーズに沿った商品開発、市場の深耕開拓、販路の拡大、ＩＴの積極的な活用等によるきめ細かな営業展開を行ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高117,000百万円、営業利益7,700百万円、経常利益8,000百万円、当期純利益4,600百万円を見込んでおります。

今後の関東、東北地方での使用電力制限など、業績への影響が不透明な面がありますが、当社グループにおいては震災地はじめお客様の期待に添う事業活動を進めてまいりたいと存じます。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における総資産は138,908百万円となりました。また、負債は20,823百万円、純資産は118,084百万円となり、自己資本比率は85.0％となりました。

また、現金及び現金同等物は、15,519百万円となりました。

その内訳といたしまして、営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは4,437百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額2,280百万円などによる支出があったものの、税金等調整前当期純利益を7,235百万円計上したことによる収入などを反映したものです。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは7,320百万円となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻の差額支出3,561百万円や投資有価証券の取得による支出と期限償還額等による収入との差額支出4,282百万円などがあったことによるものです。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,041百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	19年３月期	20年３月期	21年３月期	22年３月期	23年３月期
自己資本比率 （%）	85.5	86.0	86.2	85.8	85.0
時価ベースの自己資本比率 （%）	81.2	64.2	62.7	62.3	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	1,322.1	2,367.2	1,819.0	2,564.0	1,217.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

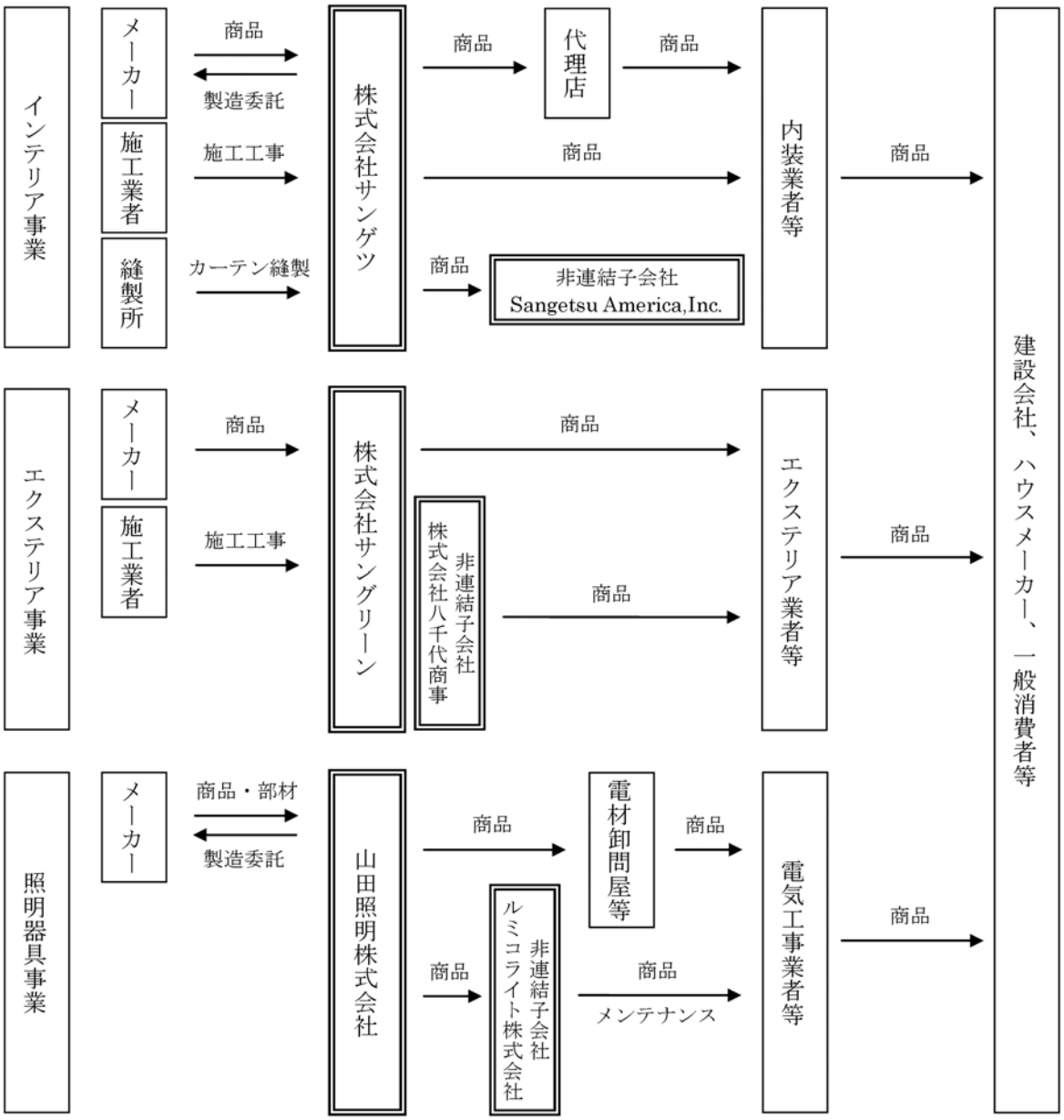
利益配分につきましては、経営の安定、業績の継続的向上を基本として、株主の皆様への安定的配当の維持を図ると同時に配当性向、純資産配当率にも意を用いつつ、将来に向けて会社基盤を強化し、不測の事態に対応できるよう内部留保に努めております。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、期初の予定通り１株当たり37.5円を予定しており、中間配当１株当たり37.5円と合わせた年間配当金は１株当たり75円、連結での配当性向は70.9％となります。

また、次期の配当金につきましては、厳しい事業環境ではありますが、当期と同額の１株当たり中間配当37.5円、期末配当37.5円、年間75円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社５社で構成され、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の企業理念を中核として、景気の変動や事業環境の変化に対応できる、順調な成長軌道に乗せるため、既存事業のシェア拡大と新規分野への参入を目指します。

①企業使命……企業活動を通じて日本の生活空間を豊かにする

②経営ビジョン……安定優良企業から成長企業へ

③基本となる価値観……サンゲツ３則

・創造的デザイン

・信頼される品質

・適正な市場価格

④行動原則……・顧客満足の向上

・必要なものを、必要なときに、必要なところへ

また、以下の３項目を基本方針として進めてまいります。

〇強固な連結経営に向けた体制づくり

・新規、成長事業を創出育成し、インテリア周辺の事業領域を拡大します。

・子会社株式会社サングリーンにおけるエクステリア事業、山田照明株式会社における照明器具事業を拡大します。

〇グループ財務体質の強化

・強固な経営体質を目指し、継続的なコストダウンに努めます。

〇新たな企業文化、風土の創造

・コンプライアンスを徹底し、元気で存在感のある企業を目指します。

・さらに企業価値を高め、ブランドイメージを強化します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

新設住宅着工戸数が低水準で推移し、今後も建築市場全体で予断を許さない厳しい状態が見込まれます。また、東日本大震災の影響は計りしれず、原油価格や原材料価格の上昇など、総じて不透明な事業環境が続くと思われます。このような状況の中、以下の重点施策を推進しております。

①インテリア事業

ますます多様化、個性化していくライフスタイル、そして高齢化、環境問題といった時代の流れの中で、少しでも日本の豊かな生活づくりに貢献できるよう、よりよい商品の開発に努力します。また、今まで以上に商業施設等コントラクト物件やリフォーム市場に注力します。

②エクステリア事業

よりよい商品の提供と提案を行うため、取扱商品の拡充、営業拠点の拡大、ＩＴ化の推進を図ります。

③照明器具事業

照明器具事業の提案力、販売力の強化を図ります。

④その他事業

インテリア周辺事業で有望分野があれば積極的に進出し、事業領域を拡大してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,081	22,201
受取手形及び売掛金	36,196	38,477
有価証券	22,078	25,021
商品及び製品	6,498	7,056
原材料及び貯蔵品	1,135	1,248
繰延税金資産	611	673
その他	386	452
貸倒引当金	△247	△191
流動資産合計	89,742	94,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,276	23,132
減価償却累計額	△15,952	△16,316
建物及び構築物（純額）	7,323	6,816
機械装置及び運搬具	10,827	10,298
減価償却累計額	△9,386	△8,925
機械装置及び運搬具（純額）	1,441	1,372
工具、器具及び備品	3,044	2,868
減価償却累計額	△2,561	△2,500
工具、器具及び備品（純額）	483	368
土地	19,609	19,609
リース資産	42	42
減価償却累計額	△13	△19
リース資産（純額）	29	23
建設仮勘定	129	7
有形固定資産合計	29,016	28,198
無形固定資産		
のれん	78	－
その他	688	511
無形固定資産合計	766	511
投資その他の資産		
投資有価証券	3,879	3,252
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	656	744
その他	13,226	11,962
貸倒引当金	△738	△703
投資その他の資産合計	17,029	15,259
固定資産合計	46,812	43,969
資産合計	136,555	138,908

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,989	12,045
1年内返済予定の長期借入金	22	21
リース債務	7	8
未払法人税等	1,822	1,940
賞与引当金	858	895
災害損失引当金	－	164
その他	2,137	2,041
流動負債合計	15,837	17,116
固定負債		
長期借入金	183	162
リース債務	26	18
退職給付引当金	2,079	2,180
役員退職慰労引当金	81	69
長期未払金	952	952
その他	254	324
固定負債合計	3,578	3,707
負債合計	19,415	20,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	82,973	84,207
自己株式	△121	△122
株主資本合計	116,474	117,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	377
その他の包括利益累計額合計	665	377
純資産合計	117,139	118,084
負債純資産合計	136,555	138,908

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	108,579	112,118
売上原価	76,914	79,180
売上総利益	31,664	32,938
販売費及び一般管理費	26,017	25,776
営業利益	5,646	7,161
営業外収益		
受取利息	103	49
受取配当金	50	58
不動産賃貸料	109	120
その他	175	198
営業外収益合計	438	426
営業外費用		
支払利息	5	3
不動産賃貸費用	13	12
為替差損	4	34
その他	16	7
営業外費用合計	39	57
経常利益	6,046	7,530
特別利益		
固定資産売却益	18	1
投資有価証券売却益	0	32
特別利益合計	18	33
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	19	121
投資有価証券評価損	123	42
電話加入権評価損	69	－
災害による損失	－	164
その他	0	0
特別損失合計	215	328
税金等調整前当期純利益	5,849	7,235
法人税、住民税及び事業税	2,837	3,070
法人税等調整額	△124	△78
法人税等合計	2,712	2,992
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,242
当期純利益	3,137	4,242

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△287
その他の包括利益合計	－	△287
包括利益	－	3,955
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	3,955

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,616	13,616
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,616	13,616
資本剰余金		
前期末残高	20,005	20,005
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,005	20,005
利益剰余金		
前期末残高	86,599	82,973
当期変動額		
剰余金の配当	△3,009	△3,009
当期純利益	3,137	4,242
自己株式の消却	△3,754	－
当期変動額合計	△3,626	1,233
当期末残高	82,973	84,207
自己株式		
前期末残高	△3,874	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の消却	3,754	－
当期変動額合計	3,752	△0
当期末残高	△121	△122
株主資本合計		
前期末残高	116,347	116,474
当期変動額		
剰余金の配当	△3,009	△3,009
当期純利益	3,137	4,242
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	126	1,232
当期末残高	116,474	117,707

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	△287
当期変動額合計	376	△287
当期末残高	665	377
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	289	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	△287
当期変動額合計	376	△287
当期末残高	665	377
純資産合計		
前期末残高	116,636	117,139
当期変動額		
剰余金の配当	△3,009	△3,009
当期純利益	3,137	4,242
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	△287
当期変動額合計	502	945
当期末残高	117,139	118,084

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,849	7,235
減価償却費	1,463	1,323
のれん償却額	157	78
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△216	△90
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	164
退職給付引当金の増減額（△は減少）	119	101
受取利息及び受取配当金	△153	△107
支払利息	5	3
売上債権の増減額（△は増加）	4,323	△2,280
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,367	△670
仕入債務の増減額（△は減少）	△234	1,056
その他	△219	356
小計	12,463	7,170
利息及び配当金の受取額	215	227
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△2,138	△2,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,536	4,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,691	△6,982
定期預金の払戻による収入	5,181	3,421
有形固定資産の取得による支出	△1,479	△302
投資有価証券の取得による支出	△21,138	△24,653
投資有価証券の償還による収入	16,000	20,500
保険積立金の積立による支出	△453	△872
保険積立金の解約による収入	378	1,501
差入保証金の回収による収入	35	354
その他	△42	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,209	△7,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21	△22
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△3,009	△3,010
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,040	△3,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	286	△5,941
現金及び現金同等物の期首残高	21,174	21,460
現金及び現金同等物の期末残高	21,460	15,519

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
会計処理基準に関する事項
重要な引当金の計上基準
災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年６月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
（資産除去債務に関する会計基準の適用）
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。
これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更
（連結損益計算書）
当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　118百万円	１　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　291百万円
２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物　131百万円 土地　710 計　841 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金　54百万円 １年内返済予定の長期借入金　22 長期借入金　183 計　259	２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物　123百万円 土地　710 計　834 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金　57百万円 １年内返済予定の長期借入金　21 長期借入金　162 計　241
３　保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱コウン　101百万円	３　保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱コウン　31百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
一般管理費に含まれる研究開発費　134百万円	一般管理費に含まれる研究開発費　126百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益　3,513百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金　376百万円

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（セグメント情報等）

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	インテリア事業（百万円）	エクステリア事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,198	11,395	2,985	108,579	－	108,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	94,198	11,395	2,985	108,579	－	108,579
営業費用	88,381	11,319	3,232	102,933	(1)	102,932
営業利益又は営業損失（△）	5,816	76	△247	5,645	1	5,646
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	130,472	5,400	1,508	137,381	(826)	136,555
減価償却費	1,395	35	32	1,463	－	1,463
資本的支出	1,496	0	46	1,543	－	1,543

（注）１．事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な商品

インテリア事業・・・・ 壁装材、カーテン、床材等

エクステリア事業・・・ 門扉、フェンス、カーポート、テラス等

その他の事業・・・・・ 照明器具等

３．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事務所がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごとに取扱商品やサービスが異なっており、「インテリア事業」は当社が、「エクステリア事業」は株式会社サングリーンが、「照明器具事業」は山田照明株式会社が、それぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「エクステリア事業」、「照明器具事業」の３つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は壁装材、カーテン、床材等のインテリア商品を、「エクステリア事業」は門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を、「照明器具事業」はダウンライト、Ｚライト等の一般照明器具を販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成22年６月24日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	インテリア事業	エクステリア事業	照明器具事業	計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	97,212	11,501	3,404	112,118	－	112,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	12	12	△12	－
計	97,212	11,501	3,416	112,130	△12	112,118
セグメント利益又は損失（△）	7,065	174	△75	7,163	△2	7,161
セグメント資産	132,606	5,570	1,597	139,773	△864	138,908
その他の項目						
減価償却費	1,262	31	23	1,318	△0	1,317
のれんの償却額	－	78	－	78	－	78
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	448	6	6	461	△5	456

（注）１．セグメント利益又は損失、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　2,919円46銭	１株当たり純資産額　2,943円06銭
１株当たり当期純利益金額　78円20銭	１株当たり当期純利益金額　105円75銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	117,139	118,084
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	117,139	118,084
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	40,123	40,123

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	3,137	4,242
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,137	4,242
期中平均株式数（千株）	40,124	40,123

（重要な後発事象）

該当事項はありません。